

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,291,347	23,576,365	51,192,138
経常利益 (千円)	2,562,475	2,675,405	5,928,658
四半期(当期)純利益 (千円)	1,563,636	1,715,744	3,587,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,758,476	2,222,460	4,033,982
純資産額 (千円)	40,864,989	43,984,721	42,660,377
総資産額 (千円)	59,870,532	62,813,527	64,460,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.59	89.53	187.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.26	70.02	66.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,249,923	2,044,342	5,268,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,314	1,728,766	1,141,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,911,211	1,269,847	3,728,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,221,585	8,771,422	9,746,402

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.94	43.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業業績・雇用情勢の改善傾向が見られ、回復基調で推移しました。一方で4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、7月及び8月の台風や豪雨の悪天候による個人消費の足踏みや原材料価格の高騰による物価上昇の懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期の連結売上高は、235億76百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、大学や公的研究機関の一部において予算消化に様子見ムードが見られました。そうした背景もあり、消耗品は堅調に推移しましたが、汎用機器や分析機器等は引合いが鈍化し、当第2四半期の売上高は、132億48百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方、製造現場を対象とする産業機器分野では、スマートフォン等の電子部品関連や自動車の電装品関連で引合いが活発化し、当第2四半期の売上高は、49億17百万円（同4.8%増）となりました。これにより当第2四半期の部門売上高合計は、181億65百万円（同0.6%増）となりました。

#### < 病院・介護部門 >

期初においては増税後の反動が懸念されましたが、医院開業や施設開設等の引合いが増え、その後7月から9月にかけては前年同期比5.0%増加しました。この結果、当第2四半期の部門売上高は、54億11百万円（同3.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、45億61百万円と前年同四半期に比し12百万円増加いたしました。これは、人件費や運賃等が増加したものの、広告宣伝費が1億59百万円減少したことによるものであります。前年同四半期においては3種のカatalogue発刊が重なりましたが、当第2四半期においてはCatalogue発刊の計画が無かったためであります。

この結果、営業利益は26億19百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益は26億75百万円（同4.4%増）、四半期純利益は17億15百万円（同9.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、628億13百万円（前連結会計年度末比16億47百万円減）となりました。このうち流動資産は、427億44百万円（同29億57百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が37億45百万円減少した一方、たな卸資産が9億27百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、200億69百万円（同13億10百万円増）となりました。これは、主として債券の購入等により投資有価証券が17億64百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、188億28百万円（前連結会計年度末比29億71百万円減）となりました。このうち流動負債は、128億42百万円（同26億65百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億52百万円減少したこと、未払法人税等が6億19百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、59億86百万円（同3億6百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が4億50百万円減少した一方、繰延税金負債が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、439億84百万円（前連結会計年度末比13億24百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が8億18百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、87億71百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億44百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が12億5百万円減少いたしました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ仕入債務の増減額が減少し7億85百万円支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加し6億81百万円支出が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億28百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が15億84百万円増加いたしました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ投資有価証券の取得による支出が10億18百万円減少した一方、投資有価証券の償還による収入が10億円減少したこと、また定期預金の預入による支出が8億67百万円増加し、定期預金の払戻による収入が5億円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億69百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が16億41百万円減少いたしました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入金の返済による支出が18億50百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため19百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,404,563	11.62
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,703,430	8.23
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,525,801	7.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 英夫	兵庫県神戸市	593,119	2.87
井内 美佐子	兵庫県神戸市	534,410	2.58
井内 郁江	兵庫県西宮市	501,203	2.42
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	499,453	2.41
池尻 由貴	東京都世田谷区	465,103	2.25
計		11,545,080	55.81

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,525,801株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年9月30日現在の実保有株式数は1,525,075株であります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,062,100	190,621	
単元未満株式	普通株式 101,035		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,621	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,525,000		1,525,000	7.37
計		1,525,000		1,525,000	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,186,402	20,574,462
受取手形及び売掛金	17,723,068	13,977,556
電子記録債権	1,260,888	1,781,273
たな卸資産	4,876,830	5,804,187
繰延税金資産	353,383	262,269
その他	322,903	364,997
貸倒引当金	22,110	20,576
流動資産合計	45,701,366	42,744,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066,839	1,997,773
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	425,427	470,383
有形固定資産合計	5,890,024	5,865,914
無形固定資産		
投資その他の資産	1,508,664	1,322,332
投資有価証券		
投資有価証券	6,260,475	8,024,524
繰延税金資産	21,861	22,369
投資不動産（純額）	4,377,985	4,314,826
その他	747,920	552,116
貸倒引当金	47,703	32,728
投資その他の資産合計	11,360,539	12,881,108
固定資産合計	18,759,228	20,069,356
資産合計	64,460,595	62,813,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,184,581	9,732,479
短期借入金	1,090,000	1,080,000
未払法人税等	1,509,929	890,466
賞与引当金	513,130	369,486
その他	1,209,620	769,692
流動負債合計	15,507,261	12,842,125
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,725,000
繰延税金負債	138,830	369,144
役員退職慰労引当金	156,704	74,701
退職給付に係る負債	19,117	20,487
資産除去債務	423,239	427,190
その他	380,064	370,155
固定負債合計	6,292,955	5,986,680
負債合計	21,800,217	18,828,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,937,362	34,755,844
自己株式	3,214,799	3,215,655
株主資本合計	41,267,062	42,084,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,754,265
繰延ヘッジ損益	6,770	55,297
為替換算調整勘定	126,729	90,468
その他の包括利益累計額合計	1,393,315	1,900,032
純資産合計	42,660,377	43,984,721
負債純資産合計	64,460,595	62,813,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,291,347	23,576,365
売上原価	16,164,109	16,395,406
売上総利益	7,127,237	7,180,958
販売費及び一般管理費	4,548,480	4,561,230
営業利益	2,578,757	2,619,728
営業外収益		
受取利息	35,114	19,035
受取配当金	9,949	10,382
不動産賃貸料	144,516	183,598
その他	21,604	7,856
営業外収益合計	211,185	220,873
営業外費用		
支払利息	50,485	38,937
不動産賃貸原価	135,318	121,350
その他	41,663	4,907
営業外費用合計	227,468	165,196
経常利益	2,562,475	2,675,405
税金等調整前四半期純利益	2,562,475	2,675,405
法人税、住民税及び事業税	998,549	877,189
法人税等調整額	289	82,471
法人税等合計	998,839	959,661
少数株主損益調整前四半期純利益	1,563,636	1,715,744
四半期純利益	1,563,636	1,715,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,563,636	1,715,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,950	494,450
繰延ヘッジ損益	4,317	48,526
為替換算調整勘定	86,207	36,260
その他の包括利益合計	194,840	506,716
四半期包括利益	1,758,476	2,222,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758,476	2,222,460
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,562,475	2,675,405
減価償却費	492,614	505,621
受取利息及び受取配当金	45,064	29,418
支払利息	50,485	38,937
売上債権の増減額(は増加)	2,696,598	3,215,627
たな卸資産の増減額(は増加)	757,635	930,783
仕入債務の増減額(は減少)	662,987	1,448,591
その他	256,526	484,151
小計	4,079,961	3,542,647
利息及び配当金の受取額	33,615	33,294
利息の支払額	52,048	38,992
法人税等の支払額	811,604	1,492,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249,923	2,044,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	867,040
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	60,458	204,228
無形固定資産の取得による支出	66,152	157,504
投資有価証券の取得による支出	2,022,800	1,004,040
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
その他	5,096	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,314	1,728,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,247	10,000
長期借入金の返済による支出	2,300,000	450,000
リース債務の返済による支出	23,877	23,877
自己株式の取得による支出	396	855
配当金の支払額	574,690	785,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911,211	1,269,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,165	20,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,563	974,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,965,022	9,746,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,221,585	8,771,422

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が111,565千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	4,806,578千円	5,745,091千円
原料品及び貯蔵品	70,252	59,096

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃及び保管費	1,034,994千円	1,066,765千円
貸倒引当金繰入額	3,324	12,103
役員報酬・給与及び賞与	1,077,014	1,110,198
賞与引当金繰入額	352,323	371,126
退職給付費用	34,300	36,855
役員退職慰労引当金繰入額	9,289	9,996

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,361,605千円	20,574,462千円
有価証券勘定	199,980	
計	19,561,585	20,574,462
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,340,000	11,803,040
現金及び現金同等物	7,221,585	8,771,422

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	479,094	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	670,707	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円59銭	89円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,563,636	1,715,744
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,563,636	1,715,744
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,827	19,163,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第54期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	670,707,100円
(ロ) 1株当たりの金額	35円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。